

事務事業名		家庭教育学級		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	14 生涯学習の推進				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 学習機会の充実				01	10	05	04	12
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分				
所属		教育委員会事務局生涯学習課		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成 11年度～)					A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
部課名		江刺雄輝		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】						
課長名		中央公民館		年度～年度						
係名		電話 26-3166		※全体計画欄の総投入量を記入						
担当者		内線 432								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
<p>・家庭や地域の教育的役割や現代的課題等に関する多様な学習機会を提供し、家庭と地域の教育力の向上を図る事業。</p> <p>・事業の内容は、家庭教育に関する講座(しつけ、心のケア、子どもへの接し方、その他現代的な課題等について)を開催する。</p> <p>・主な業務は、小・中学校、幼稚園またはこども園・保育所単位でのPTA・保護者を対象とした講演会の開催(講演会の立案、講師の依頼、謝金等の支払いなど)の運営支援。</p> <p>・事業費は、講師謝金・旅費、消耗品代などに支出。</p>				総投入量(千円)		国庫支出金				
						都道府県支出金				
						地方債				
						その他				
						一般財源				
						事業費計(A)			0	
人件費		正規職員従事人数								
		延べ業務時間								
		人件費計(B)			0					
		トータルコスト(A)+(B)			0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
全小・中学校、こども園・幼稚園・保育園2園(旧大船渡市内)・保育所での保護者を対象とした講演会等を開催する(小・中学校は中学校学区での共同開催も行った)。		ア	小中学校・保育所等単位での講演会開催回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	小中学校・保育所等単位での講演会参加保護者数
全小・中学校、幼稚園・保育園2園(旧大船渡市内)でのPTAや保護者を対象とした講演会等を開催する(小・中学校は中学校学区での共同開催も可)。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・園児～中学生の子どもが居る家庭の保護者、及び任意の教育関係者等。		名称	
		単位	
		カ	大船渡市PTA連合会会員数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・参加者が社会環境の変化に対し、家庭教育に有効な知識や手法を学び、子育て環境の適応変化を促す。		名称	
		単位	
		サ	学級に参加して有意義だったと感じる参加者の割合
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・新たな知識や経験を得る機会を提供することで、その後の自発的な学習や実践意欲の向上がなされる。			

(2) 総事業費・指標等の推移								
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	194	141	200	200	200
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円	194	141	200	200	200
	人件費	正規職員従事人数	人	4	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	100	75	75	75	75
		人件費計(B)	千円	400	300	300	300	300
		トータルコスト(A)+(B)		千円	594	441	500	500
⑤ 活動指標		ア	回	18	18	18	18	
		イ	人	965	1006	1050	1050	
		ウ						
⑥ 対象指標		カ	人	-	2413	2344	2344	
		キ						
		ク						
⑦ 成果指標		サ	%	90	90	95	95	
		シ						
		ス						

事務事業ID	0870	事務事業名	家庭教育学級
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 少子高齢化の進行と、核家族化などによる家庭教育環境の変化により家庭や地域の教育力の低下が懸念されたことに伴い、平成11年度より開始した。(一部の事業は昭和50年代から行っており、平成6年度にはさらに事業のやり方を変更していた。)
 また、平成20年度からは大船渡地区の幼稚園・保育者の保護者も対象に加えた。加えて、平成26年度より、三陸公民館の幼児学級を家庭教育学級へ編入し、旧三陸町の3ヶ所のこども園、幼稚園での開催を行った。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 高齢化と少子化が進行し、地域の繋がりが希薄になりつつあるとともに、核家族化も進んでいる。
 市内全地区公民館と各小中学校単位で開催していた講座を、平成22年度から市内6地区の公民館と、小・中学校(中学校学区8学区を基本)単位での開催とした。
 平成23年度は東日本大震災による事業の一部を見直し、公民館単位での事業実施を休止したが、24年度から地区公民館での開催分は、青少年地域活動に統合し、小中学校単位での開催として再開した。
 また、平成28年度より事業の手法や成果を評価する評価検証委員会が設置された。構成員は学校教育・家庭教育等の有識者から成る。
 現在、各学校等教育現場との協力により開催されている事業であるが、教育現場及び保護者の多忙、より娯楽性の高い講座へのニーズと学習水準維持を考慮した講座立案が重要となっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 参加者からの内容に対する満足度は概ね高いものの、協力関係にある学校やこども園等の担当者は、保護者の核家族化や就業上の多忙から純粋な保護者向けの講座に集客上の困難を感じる傾向にある。理由として、一定数子供同伴でないことや参加が難しい保護者がいることや、保護者の『学習』そのものへの関心の高さがあげられることが多い。そのため、平成28年度より設置された評価検証委員会からは、参加するまでの保護者の負担軽減の工夫や、地域住民を交えた講座の要望があがっている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	家庭教育に有用な知識や手法を学ぶ機会を設けることは、市民の生涯学習における学習機会の充実に他ならないため政策体系と合致している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的が？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	教育上で問題になるテーマは社会の変化に合わせて多様化しているため、学校教育のみや家庭や地域が持つ従来の教育の経験で対応し続けることは困難がある。そのため、様々な問題に対応した学習機会を提供する必要がある。次代を担う子どもの成長のためには必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	評価検証委員会からの提言により、今後は対象を含む講座の構成員を学校・保護者・中央公民館だけでなく地域を含めていくように可能な範囲で講座立案していく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	小・中学校、幼稚園・保育園での講演会などへの父親の参加を促す必要がある。また、教育現場などで家庭教育に関する知識の拡充が必要とみられている父兄ほど参加率が低い傾向にある。そのため、そういった家庭の父兄の参加率を上げることが出来ればよりいっそうの効果が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	家庭や地域の教育力の向上を目的として実施している事業がなくなることにより、子育て支援や地域全体で子どもを育む機会が減少する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	小中学校・幼稚園・保育園での講演における講師謝金は、教育委員会の支払い基準、旅費は市の規定に基づいて支払いしているため、事業費の削減は困難である。また、中学校区単位での共同開催では謝金額が少なくなる傾向にあるが、単独開催か共同開催かは各校の決定に任せており、予算段階での削減は困難である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	学級の実施においては、正規職員3名のほかに、非常勤職員が4名従事しているため、これ以上の人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	講師への謝金などは市が負担しているが、子どもの交流会の材料費などには学校や保育園が負担しており、配分は適正である。また、参加の機会も子育て世代に広く開かれており公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	平成28年度より設置された評価検証委員会の助言に基づき、学校等協力先の理解が得られる範囲で開催方式や内容等を工夫変更する必要がある。	(2) 改革・改善による期待成果	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止																								
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	事業構成の中に地域との関りを設けること、参加者の負担感を軽減すること、有効な学習内容の水準を維持・向上させることを事業の中でバランスさせる工夫が必要である。中央公民館単独では難しく、こども園・学校等や地区公民館等、教育機関と地域双方の協力と理解を求められるようにしたい。場合によっては中央公民館の他事業との連携も検討する。																							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	事業内容が目的に沿わないものが散見されることから、事業のあり方を見直す必要がある。